2018 年度
金城学院大学自己点検・評価報告書

金城学院大学　自己評価委員会

目次

金城学院大学自己点検・評価報告書について　・・・p.2

2018 年度　活動報告
学長室　・・・・・・・p.3
大学ＦＤ委員会　・・・・・・・p.4
大学教務委員会　・・・・・・・p.5
入学センター委員会　・・・・・・・p.7
大学学生生活委員会　・・・・・・・p.8
図書館委員会　・・・・・・・p.10
キリスト教センター委員会　・・・・・・・p.11
国際交流センター委員会　・・・・・・・p.13
マルチメディアセンター委員会　・・・・・・・p.15
言語センター委員会　・・・・・・・p.17
文学部自己評価委員会　・・・・・・・p.19
生活環境学部自己評価委員会　・・・・・・・p.20
国際情報学部自己評価委員会　・・・・・・・p.21
人間科学部自己評価委員会　・・・・・・・p.22
薬学部自己評価委員会　・・・・・・・p.24
文学研究科自己評価委員会　・・・・・・・p.26
人間生活学研究科自己評価委員会　・・・・・・・p.28

金城学院中期計画（2015 年度～2020 年度）
大学関連項目一覧表　・・・・・・・p.29

金城学院大学自己点検・評価報告書について

金城学院大学
学長　奥村　隆平

金城学院大学では、教育研究の質の向上と社会的責務を果たしていくために金城学院大学自己評価委員会を中心として毎年自己点検・評価を実施しています。

これまでは、認証評価機関による評価を受けた際の自己点検・評価及び認証評価機関による大学評価結果をまとめた「ＷＩＮＤＯＷＳ」を発行し、公表してまいりましたが、2015 年度より、毎年行っている自己点検・評価活動をまとめた「自己点検・評価報告書」についても公表することにいたしました。

この「自己点検・評価報告書」は、各委員会や各部署における活動報告と評価コメントで構成されています。

大学自己評価委員会では、毎年３月に各委員会等で策定された次年度「活動目標」（Ｐｌａｎ）について審議をします。この活動目標に基づき各委員会等で１年間活動を行い（Ｄｏ）、その結果を２月に「活動報告」としてまとめます。その後、学内評価者による評価・検証と自己評価委員会での審議を経て（Ｃｈｅｃｋ）、次年度の活動につなげていく（Ａｃｔｉｏｎ）というシステムをとっています。

2018 年度活動目標の策定にあたっては、主に金城学院中期計画（2015 年度～2020 年度）の大学関連項目にもとづくものとし、目標の末尾に項目番号を記載し関連性を明示することとしました。これにより、学院の基本方針に基づく活動であることを明確化しました。

本学では、大学自己評価委員会を中心にＰＤＣＡサイクルを十分に機能させることにより、教育に関する内部質保証を確立することを目指しています。

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	学長室	職　名	学　長	氏　名	奥　村　隆　平

【2018 年度活動目標】

（１）教職員への建学の精神の周知（Ⅰ―１－①）

（２）３つのポリシーの改定

（３）地域社会との共生（Ⅳ－１－①～⑤）

（４）内部質保証システムの検討（Ⅱ－１（３）－③）

【上記活動における報告】

（１）教職員への建学の精神の周知

教職員に対しては大学教員キリスト教セミナー（2018 年８月７日）、事務職員に対しては事務関係者夏期修養会（2018 年 8 月 27 日）を開催し、建学の精神の周知に努めた。

（２）３つのポリシーの改定

学部の全学科、大学院の全専攻に係る３つのポリシーの改定作業を終了し、教育課程編成会議で、一部修正の上で承認された。

（３）地域社会との共生

４月１日に女性みらい研究センターが発足し、本部棟４階にセンター専用エリアを設置した。10 月 10 日に第１回講演会を催すとともに、社会人女性を対象とした２テーマの講座を開講した。

（４）内部質保証システムの検討

・学修成果の評価に関するアセスメント・ポリシーを作成した。

・次期認証評価における新大学基準に適合させるため、現行の教育課程編成会議を全学の内部質保証の取組みに責任を負う教学マネジメント組織として改編し、全学的な内部質保証体制を構築することとした。

【評価コメント】

（１）の「教職員への建学の精神の周知」について、教職員の精神的分かち合いは学院にとって重要であり、継続を評価できる。（２）の「３つのポリシーの改定」および（４）の「内部質保証システムの検討」では、全学的な教育システムの構築に向けて 2017 年度から取り組まれている作業を着実に進め、一定の成果を出せた。（３）の「地域社会との共生」では、地域社会に開かれた研究センターの場が新たに設けられ、社会人向けの活動が開始されたことにより、今後は 2019 年度の活動目標に沿って更なる内容の充実、発展が期待できる。　（評価者：北原ルミ）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	大学ＦＤ委員会	職　名	委員長	氏　名	奥　村　隆　平

【2018 年度活動目標】

（１）評価ポリシー策定のためのＦＤ交流集会の実施（II－１（３）－②）

（２）第３期認証評価にむけたＦＤ・ＳＤ交流集会の実施（II－１（３）－②）

【上記活動における報告】

（１）評価ポリシー策定のためのＦＤ交流集会の実施（II－１（３）－②）

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの３つのポリシーに基づいて作成した評価ポリシー（アセスメント・ポリシー）について、10 月 24 日の合同教授会で発表した。なお、アセスメント・ポリシーの一部を成す「卒業に関する科目の評価ルーブリック」については、合同教授会に先立ち、教育に関する学科別協議会における学科ＦＤとしての検討を通じ、その試案となるものを作成した。

（２）第３期認証評価にむけたＦＤ・ＳＤ交流集会の実施（II－１（３）－②）

第３期認証評価にむけた内部質保証システムの構築に関する基礎的作業が続いているため、これを主題としたＦＤ・ＳＤ交流集会については、開催を次年度に延期することとした。

【評価コメント】

（１）評価ポリシー（アセスメント・ポリシー）が策定され 10 月 24 日の合同教授会において発表されたこと、および、その一部を成す「卒業に関する科目の評価ルーブリック」の試案が作成されたことは高く評価できる。今後、この評価ポリシーに基づく体制が整備されることを期待する。

（２）第 3 期認証評価にむけた内部質保証システムの構築に関する基礎的作業が継続的に行われたことは評価できる。この内部質保証システムの構築を主題とする FD・SD 交流集会が、早期に実施されることを期待する。

(評価者：　戸澤裕子)

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	大学教務委員会	職　名	委員長	氏　名	渡　辺 恭　子

【2018 年度活動目標】

（１）授業評価アンケートの検討

（２）授業時間外学修の把握方法の策定（Ⅱ－１-⑥、⑦）

（３）アクティブ・ラーニングの検討と推進（Ⅱ－１-⑦）

【上記活動における報告】

（１）　授業評価アンケートの検討

授業評価アンケートについて大学教務委員会で慎重に検討した結果、実施科目は、これまでと同様一教員あたり１科目以上が適切であるとの結論に達した。実施頻度については１年に１回、学生へのフィードバックについては授業内で行うこととした。ＶＯＸ　ＰＯＰは従来通り２年に１回作成するが、授業担当者が記載する文字数を減少させ、ＷＥＢでの公表のみとする。アンケート項目は現在の内容を基本とし、質問や意見を言いやすい授業環境が工夫されているかを問う内容を加えて提案することとした。

（２）　授業時間外学修の把握方法の策定（Ⅱ－１-⑥、⑦）

各学科においてどのような学修が授業時間外学修として考えられるか、具体例に関する情報収集を行った。その結果を、大学共通の授業時間外学修として捉えられるもの、当該学科においてのみ授業時間外学修として捉えられるものの２つに集約し、大学共通のものを「授業時間外学修の具体例」としてまとめた。今後、「授業時間外学修の具体例」を、教員が授業時間外学修の内容・時間を入力する際に参考とすることができるように、シラバス作成マニュアルに掲載することとした。また、授業評価アンケートの予習・復習に関する項目などにおいて、例示することとした。

（３）　アクティブ・ラーニングの検討と推進（Ⅱ－１-⑦）

アクティブ・ラーニングを取り入れている科目を把握するため、現シラバスにおいて行っていると記載のある科目を集計した。アクティブ・ラーニングの定義は文部科学省からの調査項目に記載されている「外部機関と連携した課題解決型学習」「ディスカッション・ディベート」「グループワーク」「プレゼンテーション」「実習・フィールドワーク」とした。その結果、3,387 科目中 1,254 科目が上記に示されているアクティブ・ラーニングの要素を含む授業であると考えられ、37.1%が実施していると考えられた。しかし、これらの要素を含む授業を行なっていたとしてもシラバスに記載がないものもあると考えられるため、2018 年 9 月の大学教務委員会にて、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れている授業の場合は、シラバスの所定の項目に上記文言を記載していただくよう大学教務委員会にて全学に依頼した。

【評価コメント】

（1）授業評価アンケートの検討

授業評価アンケートは、これからの大学の教育を充実させるうえで重要な参考資料になる。漫然と実施するのではなく、内容と回数を検討したことは評価できる。また、VOX POP 作成にあたって、教員の負担軽減を考慮に入れたことを大いに評価する。

（2）授業時間外学修の把握方法の策定

具体的な授業時間外学修例を挙げたことを大いに評価する。

（3）アクティブ・ラーニングの検討と推進

実際にはアクティブ･ラーニングに匹敵する授業を行っていても気づかない教員もいたと考えられ、シラバスをすべて検討し、反映されるよう実行したことを評価する。

（評価者：定松美幸）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	入学センター委員会	職　名	委員長	氏　名	奥　村　隆　平

【2018 年度活動目標】
（１）適正な総入学者数の確保
（２）高大接続改革に応じた入学者選抜の実施の検討

【上記活動における報告】
（１） 適正な総入学者数の確保

金城学院大学「入試３か年計画」（2017 年度入試～2019 年度入試）および「2019 年度入試の学長方針」を踏まえ、2018 年６月 26 日に開催した入学センター委員会で、2019 年度各学科入学者確保数を確認した。また、2019 年度入試より一般入試で「英語外部試験利用型」を新設し、適正な総入学者数確保に向けた体制を整えることができた。

（２） 高大接続改革に応じた入学者選抜の実施の検討

「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を受けて、金城学院高等学校入試担当教諭および教務担当教諭と推薦入試についての意見交換の機会を持ちながら検討し、高大接続改革に対応すべく面接試験を盛り込んだ入学者選抜の方式を決定した。また、2021 年度入学者選抜について、高大接続改革の趣旨を踏まえながら大学入学共通テストの活用などを柱とする基本方針を決定し、ホームページにて公表した。

【評価コメント】
（１）2018 年度入試においては、定員割れしている大学が全国で 36.1%*[1]にのぼった現状において、適正な総入学者確保に向けた体制を整えることは必要不可欠である。そのようななか、金城学院大学「入試３か年計画」の総仕上げとして、「英語外部試験利用型」を導入したことは大変評価できる。実際に 2019 年度入試では、全学で 81 名の志願があった。今後、志願者を拡大するためのさらなる方策を期待したい。
（２）「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」の「推薦入試の課題の改善」を受けて、内部推薦入試において面接試験を盛り込む方式を決定したことは、適切な対応として大変評価できる。また、３月中旬に予定されている 2021 年度入学者選抜の基本方針の公表においては、高校生が安心して学習計画が組めるよう情報提供されることを望みたい。

＊１　日本私立学校振興・共済事業団「平成 30 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より

（評価者：間瀬正彦）

２０１８年度　　活　動　報　告

所　属	大学学生生活委員会	職 名	委員長	氏　名	青　山　喜久子

【2018 年度活動目標】

（１）学生マナーの向上のための啓発活動の推進（Ⅱ－１（２）－③）

（２）Ｕターン就職支援の充実（Ⅱ－１（２）－②）

（３）ボランティア活動支援体制の構築（Ⅱ－１（２）－⑥）

【上記活動における報告】

（１）学生マナーの向上のための啓発活動の推進

学生生活支援センターでは、学生会が中心となって作成した「KINJO MANNER BOOK」を配布し、全学生に対しマナー向上を呼びかけた。さらに、電車内のマナー、通学路のマナー、SNS 利用時のマナーを守ることの大切さについて、文書配布や K-port を通じて注意喚起した。アドバイザー教員に対しても協力を求めた。これらの活動の結果、2018 年度は例年に比べ学生マナーに関する苦情は減少した。

キャリア支援センターでは、学生に呼びかけ社会人としての決意表明「私のマナー宣言」を作成し、就職活動学生に対するマナー啓発メールの配信（月１回）及びマナー啓発文書の配布を行った。ガイダンス、カウンター対応等ではマナー指導の徹底を心掛けた。様々な啓発活動を新規・強化した結果、学生の意識は目に見えて高まり、接触した多くの企業から本学生のマナーについて高い評価を受けた。

（２）Ｕターン就職支援の充実

以下の取組を行った。１）岐阜県と就職支援に関する協定締結。２）各県行政等の協力を得て、地区別の優良企業を集めた業界研究セミナー開催、Ｕターン就職希望者対象ガイダンスの強化、父母会地区別懇談会でのＵターン就職説明。３）三重県・岐阜県・静岡県の企業情報を提供するパンフレット配布会の実施並びに企業・説明会・インターンシップ等の情報配信。４）Ｕターン就職活動を経験した先輩の話を聞くミニセミナーの開催。

就職支援に関する協定を締結した三重県（2017 年度締結）、岐阜県（2018 年度締結）では県民の流出が問題となっているが、本学のＵターン就職率は極めて高い。様々な取組はそれらの学生のニーズに応えるために行ったものであり、Ｕターン就職希望者の業界・企業研究に対する積極性としてしっかりと表れている。

（３）ボランティア活動支援体制の構築

学生ボランティア派遣を案内するリーフレットを守山区区政推進会議（守山区の公共施設、インフラ企業、教育機関等の代表者が参加する会議）で配付し、ボランティア受付けを開始した。その後、外部団体から依頼が９件あり、学生との調整の結果、３件のボランティア活動を実施することができた。これらの結果を踏まえて、2019 年度以降各クラブ・サークルとボランティア活動を活発にするための検討を行った。

【評価コメント】

（１）学生マナーの向上のための啓発活動の推進

学生生活支援センターによる学生会を中心に作成したマナーブックや、キャリア支援センターによる学生へのマナー指導により、学生のマナーに対する意識が高まったことは大いに評価できる。

（２）Ｕターン就職支援の充実

Ｕターン就職率が極めて高い本学の学生に対し、新たな岐阜県と就職支援に関する協定締結、三重県・岐阜県・静岡県の行政等の協力を得た地区別優良企業を集めた業界研究セミナーの開催など、様々な取組が行われたことは評価できる。引き続きＵターン就職希望者への支援を進めていただきたい。

（３）ボランティア活動支援体制の構築

2018 年度において３件のボランティア活動を実施したことは評価できる。2019 年度以降の各クラブ・サークルとボランティア活動を活発にするための検討がなされた事から、更なるクラブ・サークルやボランティア活動への支援を期待する。

（評価者：荒深　美和子）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	図書館委員会	職　名		氏　名	

【2018 年度活動目標】
（１）図書館システムリプレースの検討
（２）書庫再配置の検討
（３）絵本原画展の企画と開催

【上記活動における報告】
（１）　図書館システムリプレースの検討
　検討の参考とするため、アメリカと日本で導入されている最新の大学図書館システムの動向に関して、資料収集と分析を行った。また、現行システムの改善点の洗い出しを行った。大学図書館の書誌データを管理する国立情報学研究所が 2020 年に書誌データ構造を大幅に改変するとの情報があるため、その改変を見極めつつ、将来的なシステム変更や機能内容の検討を更に進めることとした。2019 年度に、現行の機器類の契約満了や、Windows7 のサポートが終了するため、リプレースについては、現行システムのバージョンアップにて対応を行うこととした。サーバーの管理については、大学全体のデータ管理と一元化しセキュリティを強化することが望ましいため、現在の館内サーバーの設置から学院のクラウド環境に移行する方向で、本学システム担当と連携・調整を行った。予算が採択され次第リプレースを実施する予定である。

（２）　書庫再配置の検討
　現在の図書館資料の書庫配置状況を確認し、資料分類別の将来的な増加傾向の分析を行った。この分析結果に基づいて書庫の各階への資料再配置場所を確定し、移動作業工程の計画案を策定した。来年度以降、計画案に基づき約 28 万冊の書庫資料の移動と再配架により、書庫スペースの最大限の活用と利用者の利便性を高める配置に変更を進める予定である。

（３）　絵本原画展の企画と開催
　６月 26 日（火）～７月８日（日）の期間に、Ｗ３棟１階ギャラリーで科学絵本『地球を旅する水のはなし』の原画展を開催した。来場者数の総計は 152 名であった。これに合わせて、７月５日（木）に図書館１階ラウンジで、福音館書店の山中真紀氏、岐阜大学の大西健夫先生、本学の龍澤彩先生による対談会「絵本ができるまで～絵本著者×編集者対談会～」を開催した。参加者数の総計は 37 名であった。この企画は名古屋市守山図書館との共同事業として、8 月 21 日（火）に守山図書館２階集会室に場所を移し、図書館学生ボランティア・LiLian も運営参加し、絵本朗読とミニ科学実験（ワークショップ）を盛り込んだ「絵本で知る！実験で分かる！『水のふしぎ』」という名の行事として開催した。募集開始即日満席（30 名）となり、「教育学術新聞」にも記事掲載された。

【評価コメント】
（１）国立情報学研究所が進める書誌データ管理の改変を考慮しながら、現在の図書館システムに必要な改善点をみつけ、将来の図書館システム入れ替えに向けて有効な対応を検討するなかで、まず 2019 年度に実行できる最良の策を講じたことが評価できる。
（２）書庫内の図書館資料を、将来の資料増に備えたスペースの有効利用と利用のし易さを考慮して各階書庫へ再配置するという、着手可能な作業計画を立てたことは（１）とともに評価できる。（１）、（２）の作業が予定通り実行でき、改善が進むことに期待する。
（３）水をテーマに絵本の原画展や座談会を開催し、さらにワークショップを通じ地域社会との連携を目指す活動を続けていることが高く評価できる。（評価者：大原直樹）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	キリスト教センター委員会	職　名	委員長	氏　名	小　室　尚　子

【2018 年度活動目標】
（１）礼拝の励行（Ｉ－１－③）
（２）建学の精神の徹底（Ｉ－１－①）
（３）大学のキリスト教活動についての史料収集とまとめ

【上記活動における報告】
（１）礼拝の励行
１）礼拝出席者数について
学生の出席者数は、延べ 37,413 名で昨年度比 98.2%であったが、とくに本年度の目標に掲げた教職員の礼拝出席の向上については、昨年度比 83.2%であった。引き続き出席呼びかけに工夫をしていきたい。
２）礼拝の内容について
在米約 40 年の新しい宗教主事を迎え、日々の礼拝に英語や音楽を取り入れるなど、これまでとは違う礼拝の形を提供することができた。これからも魅力ある礼拝のあり方を検討していきたい。

（２）建学の精神の徹底
１）例年と同じく学生に向けては、新入生のためのオリエンテーションや、金城アイデンティティ科目の授業の中で、またキリスト教センター発行の機関紙などで、機会ある毎に確認を続けた。
２）教職員に向けて、2017 年度に行われた「福音主義」についての学びを受けて、さらにその理解を深めるためのセミナーを開催することができた。とくに本年度は、出欠の呼びかけ方を工夫したことにより、出席者が 90 名を越え（昨年度比 140%）、内容についても好評であった。

（３）大学のキリスト教活動についての史料収集とまとめ
2017 年度に引き続き、金城学院大学クワイアと学院メサイアの歴史と活動の史料収集の作業を継続している。

【評価コメント】

（1）日々の礼拝において英語や音楽を取り入れることを通して、学生のキリスト教や礼拝に関する興味や関心を喚起できたことは評価できる。教師の出席数は振るわなかったが、引き続き粘り強い働きかけを続けていただきたい。

（2）魅力ある礼拝づくりとともに、授業や機関誌などを通して呼びかけをするなど、きめの細やかな働きかけにより礼拝への出席者を大幅に伸ばすことができたことは高く評価できる。

（3）金城学院大学クワイアと学院メサイアの歴史と活動の史料収集の作業を地道に続けてきたことは評価できる。さらに継続させ、ぜひとも完成させていただきたい。（評価者：原田琢也）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	国際交流センター委員会	職　名	委員長	氏　名	小　室　達　章

【2018 年度活動目標】
（１）海外協定校の新規開拓（Ⅱ-（１）-③）
（２）受入留学生向け教育プログラムの拡充（Ⅱ-（３）-①）
（３）受入留学生に対する環境・設備の整備（Ⅱ-（１）-③）
（４）危機管理体制の整備（Ⅱ-（２）-⑧）

【上記活動における報告】
（１）海外協定校の新規開拓
　７月に、カナダのセント・メアリーズ大学との協定を新たに締結した。セント・メアリーズ大学との協定締結により、本学の協定校は、９カ国 24 校となった。また、英語による国際交流センターのホームページおよびパンフレットを刷新し、本学の国際交流活動をわかりやすく紹介できるようにした。

（２）受入留学生向け教育プログラムの拡充
　産学連携による実習系授業として、日本のホスピタリティーを学ぶプログラム「Kinjo O-MO-TE-NA-SHI Study プログラム（日本旅館でのインターンシップ）」を継続させ、９月に２名、２月に２名の留学生がインターンシップを実施した。また、８月に、協定校（セント・メアリーズ大学、ゴンザガ大学）や語学研修先（ロイヤルローズ大学）を訪問し、日本の大学に求める教育プログラムのあり方についてヒアリングを実施し、情報収集した。

（３）受入留学生に対する環境・設備の整備
　現在、本学の有する留学生会館では，約 25 名の留学生が滞在することが可能であるが、受入留学生を増やすためには、現在以上の受入設備が必要となるため、留学生が滞在できる施設についての情報を収集した。

（４）危機管理体制の整備
　継続して、外務省や現地の危険情報に応じての注意喚起を行っている。また、７月、１月には、外部専門家を招いて、留学・語学研修予定学生対象「危機管理オリエンテーション」を実施するとともに、１月には留学予定者の身体的・精神的健康面へのケアを考えた、渡航医学の専門医によるオリエンテーションを新たに実施した。

【評価コメント】

（１） 海外協定校の新規開拓

学生が活躍できる舞台を広げる意味でも、新たな海外協定校との協定を締結したことは具体的な成果として評価できる。英語による国際交流センターのホームページおよびパンフレットを刷新も、新たな協定先の開拓のためのＰＲ効果も期待され評価できる。

（２） 受入留学生向け教育プログラムの拡充

「Kinjo O-MO-TE-NA-SHI Study プログラム」の継続と実施は、本学への留学希望者へ魅力づくりになり評価できる。協定校や語学研修先を訪問し、日本の大学に求める教育プログラムのあり方についてヒアリングを実施し情報収集したことで、留学希望者へのさらなる魅力的なプログラムの充実を図ることが期待される。

（３） 受入留学生に対する環境・設備の整備

今後の受入留学生への対応として、今の段階で留学生が滞在できる施設についての情報を収集したことは、将来への準備として評価できる。

（４） 危機管理体制の整備

外務省や現地の危険情報に応じての注意喚起を行っていることは学生、教職員への啓発と安全確保の点で評価できる。外部専門家や渡航医学の専門医による留学・語学研修予定学生へのオリエンテーションは、より進んだ危機管理への施策として評価できる。

（評価者：庫元正博）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	マルチメディアセンター委員会	職　名	委員長	氏　名	岩 崎 公弥子

【2018 年度活動目標】

（１）TA・SA による学生サポートの充実

（２）マルチメディアセンター講習会の実施

（３）マルチメディアセンターWeb サイトのリニューアル

（４）manaba の利用サポートならびに利用ルールに基づく円滑な運用

（５）コンピュータ教室のプリンタ利用に関するマナー向上のための対策の実施（Ⅱ-1 (2) -③）

（６）私立大学情報教育協会（以下、私情協と表す）の研究大会等の情報の共有の継続（Ⅱ-1 (3) -②）

【上記活動における報告】

（１）TA・SA による学生サポートの充実

９月 18 日に TA・SA を対象にした研修会「仕事（キャリア）としての TA・SA の役割」を実施した。外部講師を招き、学びの多い研修となった。2018 年度から、TA・SA に活動目標（問題解決力、自己管理等）を設定させ、半年ごとに振り返りを行わせている。これにより、サポートスキルが向上した。

（２）マルチメディアセンター講習会の実施

2017 年度に引き続き、新入生を対象にしたマルチメディアセンター講習会を実施した。欠席した学生のために、ビデオ録画を行い、後日、e ラーニングで講習を受講できるようにした。

また、2018 年度より高大接続連携授業の高校生対象にも、情報モラルと e ラーニングの利活用についての講習会を実施した。これにより、安全で円滑な施設の利活用を促すことができた。

（３）マルチメディアセンターWeb サイトのリニューアル

マルチメディアセンターの学内向け Web のリニューアルを TA・SA を中心に行った。日常的によく利用する項目やコンテンツを整理し、コンテンツに優先度をつけることで、ユーザビリティの高い Web となった。

（４）manaba の利用サポートならびに利用ルールに基づく円滑な運用

2017 年度後期から、レポート回収方法が manaba を利用するものに原則統一された。そこで、2018 年度も履修支援センターと連絡をとりながら、適宜講習会を開催した。

（５）コンピュータ教室のプリンタ利用に関するマナー向上のための対策の実施

学生毎のプリント枚数を管理するシステムを用いて、大量印刷によるプリンタ占有などのマナーに反する利用を防ぐとともに、マナー向上のための呼びかけを行った。また、学部ごとの利用状況を分析し、使用頻度の高い学部に対しては、印刷制限を設ける対応を行った。これらの対策により、マナーを守る学生が増えた。

（６）私情協の研究大会等の情報の共有の継続

2017 年度に引き続き、私情協が提供している国の施策や全国の他大学の教育への ICT 活用に関する最新の情報を学内で共有できるよう、オンデマンド配信システムの契約を行った。

【評価コメント】

マルチメディアセンターは、学生サポート充実を目的としてTA・SAの研修会を行い、TA・SA のスキルを向上させた。高大接続連携授業の高校生を対象に講習会を開催し、高校生に対し施設の安全で円滑な利活用を促した。センターWebサイトのリニューアルを行い、利用しやすいWebサイトに整備した。レポートの回収方法がmanabaを利用するものに統一されたため、講習会を開き、ルールに従い利用者が円滑に利用できるようにサポートを行った。コンピュータ教室におけるプリンタ利用に関するマナー向上を呼びかけ成果が得られた。ICT活用の最新情報を共有できる環境を整えた。これらの利用者の立場に立った同センターのサポートは非常に高く評価できる。

（評価者：青山喜久子）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	言語センター委員会	職　名	委員長	氏　名	水　野　真木子

【2018 年度活動目標】

（１）副専攻（実践ビジネス英語）プログラムの安定的運用のための体制強化
（Ⅱ－１(1)－ ③、④）

（２）実践的英語力増強のための授業内の工夫と TOEIC 受験の促進　（Ⅱ－１(1) － ④、⑦）

（３）外国語教育科目における実態調査　（Ⅱ－１ (1)－ ③、⑤）

（４）入試改革に伴う高校での授業内容の変化を踏まえた英語教育体制の整備
（Ⅱ－１(1)－ ②、⑤）

【上記活動における報告】

（１）　副専攻（実践ビジネス英語）プログラムの安定的運用のための体制強化

初年度の反省点を踏まえ、プログラム参加者の選抜方法の変更や、「実践ビジネス英語Ａ・Ｂ・Ｃ」の集中講義とオンライン英会話課題の日程調整等を行い、より効果的、効率的な運営ができるようになった。海外ビジネス研修についても、現地受け入れ校のカリキュラムが整備され、効果的な研修が期待できる。学習効果という点では、現 2 年生の TOEIC L&R スコアの変遷から、相当の伸びが見受けられる。1 年生についてもある程度の成果が出ている。また、非常勤助教の業務も無駄のない流れが出来上がり、次年度のさらなる学生数の増加を見据えた新体制の準備が整った。

（２）　実践的英語力増強のための授業内の工夫と TOEIC 受験の促進

実践的英語力を身につけることの意義を広く周知するための講演会開催は、2018 年度は講師の調整が難しく実現できなかったが、TOEIC 関連業者との相談の上、2019 年度に向けて開催のめどが立った。

なお、2017 年度同様、「英語コミュニケーション C」国際情報学科全クラスを対象とする合同英語プレゼン大会（Presentation Festival）を開催したが、運営方法も改善され、学生のモチベーション向上に貢献した。今後は「英語コミュニケーション C」全クラスで実施することにした。

（３）外国語教育科目における実態調査

外国語教育科目での言語ごとの科目運営について、2017 年度後期および 2018 年度前期における各科目および担当者別各クラスの履修者数と成績評価の割合をデータ化し、実態を把握した。この一覧をもとに検証した結果、言語の違いによる成績評価の偏りは見られなかったが、一部の同一科目内で担当者間の情報交換の必要性は確認されたため、該当する担当者への説明をおこなった。

（４）入試改革に伴う高校での授業内容の変化を踏まえた英語教育体制の整備

高校での授業内容についての情報収集を行った結果、言語センターの英語教育科目の内容は英語の４技能強化に直結しており、適正であることが確認された。

【評価コメント】

（１）目標通り体制が強化され、TOEIC L&R スコアにおいて成果が上がっている点は高く評価できる。

（２）英語プレゼン大会が成果を上げている点は評価できるが、講演会が実施できなかったことは残念である。次年度の実施に期待する。

（３）目標通り調査が行われ担当者への報告されたことは高く評価できる。

（４）情報収取が行われ、英語教育科目の内容が適正であったことは評価できる。

（評価者：津嶋　宏美）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	文学部自己評価委員会	職　名	委員長	氏　名	藤　森　　清

【2018 年度活動目標】
（１）リーダーシップ教育の推進（II−１（１）−⑦）
（２）ＦＤ活動の推進（II−１（３）−②）

【上記活動における報告】
（１）リーダーシップ教育の推進（II−１（１）−⑦）
12 月 13 日（木）に「後輩たちに伝えたい「リーダーシップの正体」」と題して、女性みらい研究センターとの共催で、伊藤孝恵参議院議員の講演会を開催した。この講演会は文学部教員の教育ＦＤ研修会として企画され、文学部のリーダーシップ教育に関する議論の基盤となった。この講演会は学生にも参加を呼びかけ、講師には学生向けに話してもらった。学生が多数参加したため、文学部におけるリーダーシップ教育の実践という性格も持つことになった。

（２）ＦＤ活動の推進（II−１（３）−②）
2018 年度は前項の講演会が教育ＦＤ研修会を兼ねているので、別に教育関係のＦＤ研修会は実施しなかった。研究ＦＤ研修会としては、2 月 15 日（金）に田村容子教授による研究紹介が開催された。

【評価コメント】
（１）リーダーシップ教育の推進
リーダーシップ教育を推進するためには、さまざまなリーダーシップ像のイメージが必要となるが、それらを共有する試みとして、講演会の実施は非常に有用であると評価できる。また、教員のみならず、学生へも参加を呼びかけていることは、教員と学生のイメージの共有もできるということで高く評価できる。
（２）ＦＤ活動の推進
教育ＦＤは（１）の講演会で十分に機能していると考えられ、研究ＦＤとして研究の紹介をすることは、研究意識の高揚という意図からも有用であると評価できる。

（評価者：川瀬　正裕）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	生活環境学部 自己評価委員会	職　名	委員長	氏　名	丸　山　智　美

【2018 年度活動目標】

（１）学部の専門性を生かした地域・社会貢献活動の推進（Ⅳ－１－①～⑤）

（２）ＦＤ活動の推進（Ⅱ－１（３）－②）

（３）同窓会との連携強化

【上記活動における報告】

（１）学部の専門性を生かした地域・社会貢献活動の推進（Ⅳ－１－①～⑤）

各学科の専門性を生かして守山区、名古屋市、尾張旭市、瀬戸市において、多数の社会貢献活動を行った。例えば生活マネジメント学科では自治体財政活動への参加、食環境栄養学科では各自治体と連携した食育活動、環境デザイン学科では各自治体と共同したデザインプロジェクト等を行い、各学科とも学生を積極的にかかわらせることにより、専門的実践力を強化するとともに学部の専門性を生かした地域・社会貢献活動を推進できた。

（２）ＦＤ活動の推進（Ⅱ－１（３）－②）

10 月 24 日（水）に成績評価の厳格化・適性化を図るためのツールであるルーブリックについてＦＤ研修会を、2 月 15 日（金）に「地域・社会貢献活動について」をテーマとした生活環境学部ＦＤ報告会を実施し、各学科の事例をもとに意見交換をおこなった。

（３）同窓会との連携強化

10 月 27 日（土）金城学院白百合館みどり野ホールで開催された 2018 年度「野のはな（同窓会）」総会で、同窓生と教員間の親睦を深めた。3 月 1 日（金）に 4 年生の同窓会クラス委員と「野のはな」執行部との昼食会を実施し懇親を深めた。

【評価コメント】

（１）の学科の専門性を生かした地域社会貢献活動は、現在大学に強く求められていることで、各学科の着実な取り組みは高く評価できる。

（２）の FD 活動については、2 月 15 日に実施された報告会が（１）の地域貢献のテーマとも関連させられており、今後より有機的に結びついた取り組みが期待できる。

（３）の同窓会との連携強化は、長い歴史をもつ生活環境学部の特長を生かした活動として高く評価できる。

(評価者：藤森 清)

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	国際情報学部 自己評価委員会	職　名	委員長	氏　名	大　橋　　陽

【2018 年度活動目標】

（１）学生の自律的学修の促進（Ⅱ－１（１）－⑥）

（２）あるべき教員像の検討（Ⅱ－１（３）－③）

（３）ＫＩＴ（Kinjo International Training）の運営の改善（Ⅱ－１（１）－⑤）

【上記活動における報告】

（１）学生の自律的学修の促進

学部のＦＤ委員会と国際情報概論授業担当者を中心に、学生の授業時間外学修に関する基礎的データ収集に取り組んだ。基礎的データは、質的データと量的データを含むものであるが、ＦＤ委員会で分析し、学部全体で共有した。その上で、学生の自律的学修を充実させるため、教員がどのような学生指導をしたらよいかについて意見交換を行った。

（２）あるべき教員像の検討

学部運営委員会で複数回意見交換を行い、原案を作成した。その原案は、2018 年９月 19 日の教育に関する学科別協議会において教員に提示し、一部修正の上合意を得た。その案に基づき、2018 年 10 月 10 日開催の国際情報学部教授会において、「国際情報学部国際情報学科の求める教員像」について審議し、全員一致で可決された。

（３）ＫＩＴ（Kinjo International Training）の運営の改善

安全を確保しながら質の高い教育を提供するため、2018 年度は、火山等の影響を考えインドネシア研修を中止し、フェニックスを中心とする研修先に入れ替えた。ＫＩＴの学修成果を計測する手段として、研修先ごとに実施しているアンケートのほか、外部試験を試験的に導入した。

【評価コメント】

（１）について、学生の授業時間外学修の基礎的データを、ＦＤ委員会で分析し、学部全体で共有したこと、さらには教員がどのような学生指導をしたらよいかという具体的な内容で意見交換を行ったことは評価できる。

（２）について、教育に関する学科別協議会，国際情報学部教授会等で練り上げた「国際情報学部国際情報学科の求める教員像」を作り上げたことは、あるべき教員像の構築につながり、大いに評価できる。

（３）ＫＩＴの運営を改善するために種々の取り組みが成されていることは、教育課程の体系化として高く評価できる。

（評価者：丸山智美）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	人間科学部 自己評価委員会	職　名	教授	氏　名	朝　倉　美　江

【2018 年度活動目標】

（１）学部の専門性を生かした社会貢献の点検と更なる充実　(Ⅳ－１－③)

（２）学部・各学科における専門教育の点検(Ⅱ－１（１）－⑤)

（３）学部ＦＤ活動の推進(Ⅱ－１（３）－②)

【上記活動における報告】

（１）学部の専門性を生かした社会貢献の点検と更なる充実

地域における社会貢献を担っている KIDS センターにおいて、人間科学部所属の教員・学生が関わっているプログラムが充実し、尾張旭市との連携協力プログラムが本格的に動き出している。さらに本学部以外の教員、学生も離乳食・幼児食のセミナー、パパママ向けカフェなど多様なプログラムを展開し、活動が広がっているところである。またコミュニティ福祉学科では、ソーシャルウーマン・プログラムの一環として大学生協東海事業連合と協働で、インターンシップ・プログラムを実施した。

（２）学部・各学科における専門教育の点検

多元心理学科においては、公認心理師資格のカリキュラムが開始され、コミュニティ福祉学科では、ソーシャルウーマン・プログラムを核とする新カリキュラムが開始された。現代子ども学科では、2019 年度からの学科名称変更を行い、さらに教員免許法改正等に伴い、大幅なカリキュラム変更を行った。

（３）学部ＦＤ活動の推進

学部教員の研究活動の活性化と専門教育の充実を図ることを目的とした教員の研究発表会を毎年度開催しているが、2018 年度は 2016 年に施行された「障害者差別解消法」について学んだ。近年多様な障害をもつ学生が増加傾向にあることを踏まえ、この法律について学部教員が正確に理解し、配慮の必要な学生に対する支援等について学ぶために 2018 年度はコミュニティ福祉学科教員の報告を受け質疑応答を行った。

【評価コメント】

（１）は、「地域社会との共生」という本学院の中期計画にも沿った内容であり、本学において貴重な取り組みである。学部の教員、学生が一緒になって取り組んでいる点が特に優れており、地域社会の一拠点として本学が存在感を示す上でも意義がある。

（２）に関しては、法令の変更、新しい国家資格、求められている教育内容に対応したものであり、具体的な実施に万全を期すことを期待している。

（3）2016 年「障害者差別解消法」の本学での実施は重要課題であり、その課題に率先して取り組んだものと高く評価できる。学部での取り組みが全学の教職員に波及するよう、成果を還元していただきたい。

（評価者：大橋陽）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	薬学部自己評価委員会	職　名	委員長	氏　名	日　野 知　証

【2018 年度活動目標】

（１）　薬学教育評価機構による薬学教育評価への対応　（II－１（３）－③）

（２）　薬剤師国家試験及び薬学共用試験への対応　（II－１（１）－⑨）

（３）　自律学習できる医療人を目指した教育の実践　（II－１（１）－⑦）

（４）　実務実習の円滑な実施の維持　（II－１（１）－④）

（５）　地域等への社会的貢献　（IV－１－⑤）

【上記活動における報告】

（１）　薬学教育評価機構による薬学教育評価への対応

2018 年度に薬学教育評価機構による薬学教育評価を受審した。

薬学部全教員・事務室員のみならず、大学総務部及び履修支援センター等の協力を得て、「自己点検・評価書」ならびに「基礎資料」を提出し、「評価チーム報告書案」および９月27・28日の訪問調査に対して説明・反論すべき箇所について対応した。

その結果、評価報告書委員会案に、ただし書きは付くが、“「金城学院大学薬学部薬学科（６年制薬学教育プログラム）は、薬学教育評価機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合していると認定する”旨の連絡を得た。

（２）　薬剤師国家試験及び薬学共用試験への対応

第 101 回～103 回国家試験の結果を踏まえ、他大学の国試対策情報等を参考に、第 104 回国家試験に向け、自律学習を目指した指導を行った。４年次生の薬学共用試験についても、自律学習ができるよう指導した。その結果、2018 年度の薬学共用試験では、再試験を実施する以前の CBT 本試験の段階において、金城学院大学薬学部としては 94.0 ％の合格率、不合格者数は９名であった。また、OSCE では金城学院大学薬学部としては 2016 年度以来３年連続で本試験を全員(151 名)が合格した。

（３）自律学習できる医療人を目指した教育の実践

自分で考え、判断する力が身につくよう、低学年から指導を徹底し、薬学基礎知識の定着を図った。具体的には薬学セミナー（１）～(６)、薬学 PBL(１)、(２)、薬学 TBL、薬学演習及び薬学 CBL における指導の強化、春期及び夏期の休暇時における課題の適用等である。

（４）実務実習の円滑な実施の維持

愛知県薬剤師会、病院薬剤師会等の関係諸機関および県下４大学薬学部との連携で、実務実習は滞りなく進められた。また、2018 年度大学薬学部・県薬剤師会連携懇談会(10 月３日)および今後の東海地区実務実習のあり方についての検討会(1 月 29 日)に学部長および実務実習担当教員が出席して、実務実習の円滑な実施に向けて愛知県内の 4 大学の薬学部と愛知県薬剤師会関係職員との懇談を行った。

（５）地域等への社会的貢献

2018 年度は日本薬学会東海支部の幹事校を務め、６月 30 日に第 64 回日本薬学会東海支部大会を金城学院大学にて開催した。また、支部講演会を金城学院大学で３回開催した。

また、1 月 13・14 日の第 72 回認定実務実習指導薬剤師ワークショップ in 東海を金城学院大学で開催し、事務局運営やタスクフォースとして積極的に関与した。

その他、例年通り、愛知県薬剤師会主催の学習会や守山区内の薬剤師研修行事にも参加して、地域に貢献している。

【評価コメント】

（1）について：外部評価を受審し、その前提として薬学部全教員・事務室員、大学総務部等との協力によって緻密で丁寧な対応がされ、「薬学教育評価　評価基準」に適合しているとの評価を受けたことは高く評価できる。

（2）（3）（4）について：国家試験等の合格率も向上し、そのために学生の自律学習を徹底している点は評価できる。さらに実務研修についても関係機関、県内他大学の薬学部との連携のもと指導体制の整備と課題の適応がされている点も評価できる。

（5）について：薬学研究の学会活動、地域の実務者の研修、地域の研修や行事にも積極的に参加、運営に関わっていることも高く評価できる。

（評価者：朝倉美江）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	文学研究科自己評価委員会	職　名	委員長	氏　名	森　田　順　也

【2018 年度活動目標】

（１）教育研究交流の促進（Ⅱ－１－③）

（２）学生の学外学会発表の促進（Ⅱ－１－④）

（３）学生の意識調査の実施（Ⅱ－１－⑦）

（４）定員確保にむけたカリキュラム改訂の検討（Ⅱ－１－⑤）

【上記活動における報告】

（１）教育研究交流の促進

2018 年 11 月 26 日に、老年社会学・家族社会学の研究者で明治学院大学大学院教授の林明鮮氏を招き、講演「独居高齢者の孤独・孤立とソーシャルサポート―中国と日本の比較研究―」を開催した。これは大学院文学研究科講演会第７回にあたり、学外からの参加者も含め 116 名の参加者を得た。講演では、「高齢者の孤立問題とソーシャルサポート」という身近な問題について具体的で興味深い分析が提示された。講演後、質疑応答が活発に行われ、文学研究科に共通の研究方法である「フィールドワークを基盤とする分析方法」についての理解が一層深まった。

（２）学生の学外学会発表の促進

学生の学内学会発表は積極的に行われているものの、学外学会発表につながらないのが実情であったが、2018 年度は学外学会発表が活発に行われ、11 名の発表者を得た。さらに金城学院大学大学院学生学会発表旅費交通費助成の利用者は、海外での学会発表者を含む４名であり、2017 年度１名から大幅に増加した。学外学会発表の目標設定、教員の指導強化、及び旅費交通費助成規程の改定などの成果が現れたと思われる。

（３）学生の意識調査の実施

2018 年度は 2 年に一度の学生意識調査の年に当たり、11 月に調査を実施した。カリキュラム、授業評価、指導体制等に関する質問事項の評価は、おおむね良好であった。結果を授業方法、指導体制の改善に生かすべく FD 委員会で協議した。

（４）定員確保にむけたカリキュラム改訂の検討

近年の入学者数の厳しい状況に鑑みて、専攻主任会議や FD 委員会などを通じて定員確保について現状が確認され、カリキュラム改善に向けての話し合いが行われた。専門的職業人養成分野の更なる開拓の必要性、及び前期課程に設置されている分野を後期課程まで拡大することの必要性などが指摘された。2019 年度以降も、定員確保のためのカリキュラム改訂を含めた更なる対策案作りが必要であることが確認された。

【評価コメント】

（１）教育研究交流の促進のために、学外者による講演会を毎年継続して実施し、多くの人が参加していることは、高く評価される。

（２）学外学会発表者が 2018 年度は 11 名になったこと、金城学院大学大学院学生学会発表旅費交通費助成の利用者が海外での学会発表者を含む４名となったことは、研究科が積極的に大学院学生の学外学会発表の促進に取り組んでいる姿勢の現れであり、高く評価できる。

（３）学生の意識調査の実施や定員確保にむけたカリキュラム改訂の検討など、積極的な調査や改善の努力は高く評価できる。

（評価者：日野 知証）

２０１８年度　活　動　報　告

所　属	人間生活学研究科 自己評価委員会	職　名	委員長	氏　名	川　瀬　正　裕

【2018 年度活動目標】

（１）人間生活学研究科の将来構想に関する検討

（２）「女性みらい研究センター」および「KIDS センター」との協働・連携の模索

【上記活動における報告】

（１）　今年度は人間発達学専攻・発達学分野の入学希望者が得られた。まだ、減少の背景は調査できていないが、最近はしばしば卒業生からの問い合わせが見られている。そのニーズはさまざまであるが、確保へつながるようにていねいに対応している。今年度は臨床心理学分野においても受験者が減少し、他大学からの合格者の中から手続きをしないケースも見られた。公認心理師誕生の動きから他の大学院との競合が激しくなっていることと、一般就職の好調さからあえて就職の面から厳しい選択をしないのかもしれない。なお、臨床心理士と公認心理師の両立を目指した授業の運営は初年度であるが、滞りなく進んでいる。ただ、実習先の確保には苦慮しているところである。消費者科学分野では、今年度は数名の受験者が得られたものの、未だ少ない状況が続いているため、引き続き受験生確保への対策に注力する必要がある。また、人間生活学専攻においても学生確保が思わしくない状況であるが、前期課程修了者が研究を継続できる体制を整えるべく教員構成を検討している。

（２）中間報告で報告したように、「女性みらい研究センター」については、実質的にはまだスタートしていないので、模索の前段階である。「KIDS センター」については、すでに臨床心理学分野の実習を受け入れてもらって、授業との連動が始められている。またここには本学大学院の修了生もスタッフとしてかかわるなどの連携が実現できている。

【評価コメント】

（１）　2018 年度に導入された臨床心理士と公認心理師の両立を目指した授業が順調に進められていること、及び消費者科学分野で受験生が得られたことは評価できる。また、各専攻・分野において入学者確保のためのきめ細かな議論を行ったことも有意義であり、一定の評価ができる。

（２）　「KIDS センター」において授業との連動・連携が行われていることは、高く評価しうる。今後は「女性みらい研究センター」を加えて、両センターと授業との連動・連携強化が期待される。

（評価者：森田順也）

金城学院中期計画　(2015 年度～2020 年度)　大学関連項目一覧表

Ⅰ　キリスト教主義による全人教育の強化
　１．大 学　（Ⅰ－１－①～⑥）
　　① 学生と教職員への建学の精神の徹底
　　② キリスト教教育の再構築
　　③ 学内礼拝の励行と教会出席の推奨
　　④ エラ・ヒューストン記念礼拝堂の活用
　　⑤ 地域教会との連携強化
　　⑥ 地域住民へのキリスト教講座の充実

Ⅱ　教育・研究の推進と学習支援
　１．大 学
　（１）教育・研究上の改革　（Ⅱ－１（１）－①～⑪）
　　① 初年次教育の充実
　　② 社会から求められる教養教育の実現
　　③ 国際理解教育の更なる推進
　　④ 高度職業人の育成
　　⑤ 教育課程の体系化
　　⑥ 実質的な学修時間の確保
　　⑦ 学生の主体的・能動的学びの実現
　　⑧ ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づく教育の実現
　　⑨ 国家試験合格率の向上
　　⑩ 研究成果の可視化と教育への還元
　　⑪ 科学研究費などの申請件数、採択件数の拡大
　（２）学生支援の充実　（Ⅱ－１（２）－①～⑧）
　　① アドバイザー制の充実
　　② キャリア開発・就職支援の推進
　　③ 学生マナーの向上
　　④ クラブ・サークル活動の活性化
　　⑤ 学生相談体制の充実
　　⑥ 学生ボランティア活動の促進
　　⑦ 「Ｋ－カルテ」・「Ｋ－ＰＯＲＴ」による学生支援の充実
　　⑧ 防災体制の整備
　（３）教学マネジメント体制の強化　（Ⅱ－１（３）－①～③）
　　① 共通教育運営体制の充実
　　② ＦＤ活動及びＳＤ活動の推進
　　③ 自己点検・自己評価制度の更なる拡充

Ⅳ　地域社会との共生
　１．大 学　（Ⅳ－１－①～⑤）
　　① 環境共生モデル地区の維持と活用
　　② 「大学コンソーシアムせと」への積極的参加
　　③ ＫＩＤＳ（Kinjo Infant Development Support）センター の設置と運営
　　④ 企業との積極的な連携
　　⑤ 生涯教育、社会人教育、リカレント教育の充実

○金城学院中期計画（2015 年度～2020 年度）
URL：http://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_vision2015-2020.pdf